

# 丹波市総合計画 令和5年度 施策評価シート

まちづくりの目標	6	丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標	2	【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	安定した農林業経営の推進 特産物の振興 担い手の育成・確保 鳥獣被害対策 集落農産物への取組が広がっており、生産された有機農作物がこれまで以上に市場に流通しています。 遊休農地の解消 林業普及推進員と地域ニーズを踏まえた森林整備の推進 市産材の利用推進

施策担当課	農林振興課
関係課	農林振興課 農地整備課 農業委員会事務局

## 1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農組織や認定農業者などの経営体には継承者が存在し、農(み)のりの学校卒業生、企業の農業参入や農福連携の取組など、新たな就農者が地域農業の担い手として定着しています。</li> <li>・市民、事業者が小豆、黒大豆、粟など知名度の高い農産物のブランド力を活かして、生産量が拡大し、加工、流通、販売、消費へと、地域内に循環する仕組みが構築されています。</li> <li>・環境創造型農業への取組が広がっており、生産された有機農作物がこれまで以上に市場に流通しています。</li> <li>・農地管理、農作業管理のICT化が進み、経費の削減、省力化に取り組んでいます。</li> <li>・成熟したスギヒノキが積極的に伐採・搬出されることで、様々な用途に応じた市産材の利活用が推進され、素材生産・製材・建築関連業の成長産業化をめざした取組が始まっています。</li> <li>・断熱材や調湿・空気清浄機能等、木のもつ特性が広く市民に理解され、多くの市産材が住宅建築に用いられています。</li> </ul>
----------	--

## 2 成果指標・コストの推移

	単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
成果指標	有機農業実施面積(環境創造型農業直接支払交付金)	ha	目標	82	82	82	82	82		
		実績	50	64	70	85	102			
	森林整備(造林事業)による搬出材積	m <sup>3</sup>	目標	-	21,000	21,000	21,000	21,000	25,000	造林事業関連
		実績	21,524	21,301	21,642	28,009	17,733			
	人・農地プラン策定総数(実質化)	数	目標	-	50	60	70	80	90	
			実績	38	53	69	78	78		
		目標								
コスト	人件費	千円	実績	236,893	252,304	273,395	281,495	289,838	-	
		事業費	千円	実績	1,244,282	1,388,446	971,242	1,809,821	1,096,033	-
	計	千円	実績	1,481,175	1,640,750	1,244,637	2,091,316	1,385,871	-	
	うち一般財源	千円	実績	715,979	726,154	638,394	655,811	676,690	-	

## 3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシアによるウクライナ侵略等からの飼料、肥料、燃油等の農業資材の国際価格高騰や、円安の進行による影響により、依然として農業経営や畜産経営に大きな影響を及ぼしている。このため国では、総合緊急対策や総合経済対策等により、影響緩和のための支援や、堆肥等の地域資源を活用した低コスト肥料の開発・供給等への意識も広がっている。</li> <li>・兵庫県は、都市近郊の立地を活かした農林水産業の基幹産業化と五国の持続的発展を目指し、「ひょうご農林水産ビジョン2030」を策定している。ポストコロナの新たな時代の潮流を踏まえながら、①「基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開」、②「県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出」、③「『農』の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実」の3つの基本方向から施策を展開している。</li> </ul>
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業、農村に対する消費者のニーズは、社会構造、ライフスタイル等の変化から、消費者と食(農業・農村)との関わり方が多様化する中で、地域で受け継がれてきた伝統的な食文化の衰退、食卓と生産現場との距離の拡大による農業や農村についての市民の理解の希薄化が懸念される。そんな中、個々の生活環境において特に「健康」に配慮した視点から「オーガニック(=有機農業)」に対する意識の高まりが見受けられ、市民の一部からは子供たちにオーガニック給食を求める声があがっている。</li> <li>・森林に対する市民ニーズは、木材生産機能から、水源涵養、国土や自然環境の保全、地球温暖化の防止、レクリエーションや教育の場としての利用等の多面的な機能の発揮へと多様化傾向にある。また近年の「地元産材利用促進事業」の活用状況を鑑みると、木造・木質化住宅への関心の高まりが見て取れる。</li> </ul>

## 4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業を取り巻く「生産」「流通」「加工」「消費」の各分野別の課題等を明確にする中で、生産者と実需者双方のニーズを踏まえた「やさいパス」の試行を開始したが、出荷農家と取扱店舗との需給バランス等その運用に苦慮している。集荷農産物の安定供給体制の確立が求められる。</li> <li>・離農によって維持管理が放棄されようとしている農地は市内各所に点在しており、省力・効率化を重視し、より収益性の高い営農経営を目指す認定農業者や集落営農組織だけでは、それらすべての引き受けは困難な状況にある。</li> <li>・主伐し、新植するといった「再造林」を積極的に推進したいとする国の考えに対し、市内森林の所有者及び地域、また林業事業者がそれに取り組もうとする意識には至っていない。</li> </ul>
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県策定の「ひょうご農林水産ビジョン」の見直しや農林業センサスの最新の状況を踏まえ、令和3年度に「丹波市農業・農林振興計画」を改定した。今後の目標数値等によって新たな施策の必要性や現行の施策の見直しを検討し、国県の最新の動向や指針に基づいた施策を展開していくこととしている。</li> <li>・丹波市森林(もり)づくりビジョンの改定にあたっては、これまでの施策の実績と評価を踏まえながら、森林整備の基本方針に加え、森林資源の活用や森林活動に関わる人づくりへの方針も含め検討していくこととしている。</li> <li>・二酸化炭素の吸収源と位置づけた未整備林への更なる森林整備の促進を図り、地球温暖化防止や国土保全、災害予防といった森林が持つ公益的機能の向上と、丹波市の地域的特徴である加古川及び由良川の源流域を守る森林づくりを進めていく。</li> </ul>
事業の構成や役割分担で見直しの余地はないか。	-

## 5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農希望者が活用しやすい農業ポータルサイトの運用に努め、寄せられた相談は常にワンストップで受け付けられ、適切な誘導が行える体制であるよう意識しておく。</li> <li>・農の学校を中核として農業経営や技術の習得を図り、市内での独立就農を推進していく。</li> <li>・環境にやさしい農業生産の推進のため、担い手の育成・確保及び受け入れ体制を充実させ、栽培技術や経営力向上に向けた研修機会を作るとともに、持続可能な安定供給体制の構築に努める。</li> <li>・活動組織の体制強化、負担軽減のため、組織の広域化や交付金事務処理のDX化を推進するとともに、相談・支援体制の充実を図る。</li> <li>・森林が持つ環境保全機能の向上のため、森林所有者や自治会の森林管理ニーズを林業普及推進員からの情報や森林経営管理制度の活用などにより把握を行い、規模や地形に応じた森林整備手法を提案し、森林管理を促進する。</li> </ul>
-------------------------	---

## ●構成する事業一覧 (令和5年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
担い手農業者への支援事業		42,884	141,643	184,527	58,266	A	A	A	A
	担い手農業者育成事業								
	新規就農促進事業								
	環境保全型農業直接支払事業								
	人・農地問題加速化支援事業								
特産物振興事業		71,604	203,819	275,423	137,593	A	B	A	該当なし
	農業振興費								
	生産調整推進事業								
	薬草振興事業費								
	畜産振興事業								
	有機センター管理事業								
	農業総務費								
有害鳥獣対策事業		24,658	66,775	91,433	55,511	A	A	B	A
	野猪等防除事業								
農業関係の施設管理に関する事業		7,691	10,887	18,578	10,734	A	A	A	該当なし
	道の駅施設管理事業								
	予備費								
	市場総務費								
	市場費								
遊休農対策事業		14,188	9,502	23,690	15,962	A	A	A	該当なし
	中山間地域等直接支払(推進)事業								
	遊休農地活用推進事業								
	農地中間管理業務推進事業								
森林環境譲与税活用事業		11,838	98,069	109,907	109,891	A	A	B	A
	森林環境譲与税活用事業								
治山事業		226	883	1,109	1,109	A	A	A	A
	治山事業								
森林病虫害防除事業		1,860	1,131	2,991	2,426	B	B	C	C
	松くい虫特別防除事業								
	松くい虫伐倒駆除事業								
	県単独松くい虫被害等景観対策事業								
森林整備振興事業		21,791	84,338	106,129	50,304	A	A	A	A
	林業総務費								
	森林整備地域活動支援交付金事業								
	林業補助金交付事業								
多面的機能発揮促進事業		19,162	296,679	315,841	91,997	A	A	A	A
	多面的機能発揮促進事業								
土地改良事業		41,319	157,510	198,829	97,429	A	A	A	A
	農業水路等長寿命化・防災減災事業								
	農地総務費								
	基盤整備事業								
	市単独土地改良事業								
	ため池整備事業								
	土地改良施設維持管理適正化事業								
	農林関係施設維持管理事業								
農業委員会事業		32,617	24,797	57,414	45,468	A	B	A	A
	農業委員会事業								
合計		289,838	1,096,033	1,385,871	676,690				

# 丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	担い手農業者への支援事業					
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度
	所属長	田村 猛	担当	中尾 大祐	担当	田口 慎吾、辻川 皓大、福井 厚志、足立 華苗

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
		施策	【2-1】 魅力的なしごとをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画	

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	農業を営む市民	
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	本市の農業の担い手を確保・育成し、地域農業の振興を図る。	
		概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>集落営農組織及び担い手農業者の経営基盤の強化を図るための法人化促進、農業機械等導入の支援</li> <li>新規就農者の定着(育成)を図るため、家賃、研修、機械等導入、ほ場改善の支援</li> <li>環境保全型農業に取り組む農業者への支援</li> <li>農の学校運営(指定管理:委託先(株)マイファーム)</li> <li>地域計画の作成推進</li> </ul>	
		令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>集落営農組織機械助成、担い手農業者機械助成</li> <li>法人化促進(組織化、機械導入)助成</li> <li>環境保全型農業直接支払交付金</li> <li>農の学校指定管理委託、受講生、修了生家賃助成</li> <li>地域計画作成支援助成</li> <li>農業に関するポータルサイトの運営(就農支援や丹波市農業の情報発信)</li> </ul>	令和6年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	89,936	130,107	106,882	120,845	184,527	192,900	
	直接事業費 A	65,438	101,115	75,292	79,694	141,643	150,016	
	総人件費計(E+H) B	24,498	28,992	31,590	41,151	42,884	42,884	
	職員従事者数(人・年) C	2.77	3.57	3.52	4.82	4.92	4.92	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E=C×D	20,498	26,632	26,822	35,813	37,097	37,097	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2.00	1.00	2.02	2.11	2.12	2.12	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費 H=F×G	4,000	2,360	4,767	5,338	5,788	5,788	
	特定財源	23,742	66,247	47,327	56,128	126,261	125,921	
歳入	国・県支出金	23,742	66,147	40,384	46,715	113,554	95,121	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	100	6,943	9,413	12,707	30,800	
	一般財源	66,194	63,860	59,555	64,717	58,266	66,979	

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	丹波地域就農支援センター相談者数(本市分)	人	目標	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	
			実績	20.0	21.0	26.0	25.0	29.0		
成果	青年等就農計画の認定者数(新規分)	人	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	3.0	7.0	3.0	9.0	8.0		
成果	農業者の法人化数(新規分)	件	目標	-	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績		2.0	4.0	1.0	1.0		
成果	人・農地プラン策定総数(実質化)	数	目標	-	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	
			実績	38.0	53.0	69.0	78.0	78.0		
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

**指標の推移等の背景・分析**

- 丹波地域就農支援センターの相談は、市内で就農を検討する1ターン者等からの相談のほか、「農の学校」受講生及び修了生の就農に向けた相談が増加している。また、相談内容についても、就農に向けた研修先の紹介や雇用就農先の検討、独立就農に向けた収支計画の作成支援等、多岐に渡っている。
- 青年等就農計画の認定者数(認定新規就農者)は、農の学校修了生やその他研修機関での研修を終了した者の独立就農が多かったことから認定者数が増加している。
- 農業者の法人化については、法人化を検討している経営体からの相談対応を行っているが、法人設立を令和6年度以降で考えている経営体が多かったことから今年度は1法人の設立となった。
- 既存プラン策定地域の地域計画移行に向けた取組を行ったため、人農地プランの策定件数は昨年同様となっている。

事務事業名	担い手農業者への支援事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業者の高齢化や後継者不足により、農家戸数が大幅に減少することが予想される中、地域農業の中核となる担い手の確保や育成は重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・新規就農希望者の相談については、丹波地域就農支援センターにおいて、関係機関と連携し相談者に対応を行っている。 ・農の学校の運営も相まって、新規就農者は増加傾向にあり、青年等就農計画の作成支援により、認定新規就農者数は一定数以上確保できており、中核となる担い手の育成に繋がっている。 ・令和5年度の法人設立はなかったが、支援事業を活用し、法人化の相談対応を行うことで法人化の促進を図っている。 ・法改正に伴い人・農地プランから地域計画の作成に向け、関係機関と連携を図り推進を行っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	農業支援に係る補助事業については、国・県事業等の活用を促進するとともに国県の動向を注視しながら一定期間で見直しを図るよう努めている。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																									
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・丹波地域就農支援センターでは、関係機関が連携し、相談から就農に繋がるよう個々の新規就農者に応じたワンストップ相談の実施や農の学校の受講生情報を共有することで一定の成果が出ている。</li> <li>・青年等就農計画の認定数は増加傾向にあり、新たな地域農業の中核となる担い手の確保育成に繋がっている。</li> <li>・持続的な農業経営に向け法人化を検討する農業者も一定数あり、法人化の促進は地域の中心的担い手の経営基盤の強化と経営継承に繋がることから地域農業の維持に期待できるため、今後も取組が必要である。</li> <li>・法改正に伴う地域計画の作成に向け、制度の周知を行い人・農地プラン作成地域から随時、地域計画の作成を図った。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定新規就農者は1ターン者が多く、また、少量多品目の営農形態が多いことから、引き続き農業技術の向上に向けた支援と地域定着に向けた支援が必要である。</li> <li>・家族経営の農業経営体が法人化に向けた取組を行うには、経営分析などの支援を行う必要がある。</li> <li>・地域計画は集落全体で地域農業を持続させる取組として市内全域で作成する必要があることから、地域の浸透を図りながら作成を推進する必要がある。</li> </ul>																								
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農希望者からの相談、支援については、就農に関する農業のポータルサイトの活用と合わせ、ワンストップ相談を効果的に実施するため、関係機関による情報共有を図り新規就農希望者の段階的な支援の実施を行う。</li> <li>・新規就農希望者が認定新規就農者に到達できるよう、引き続き関係機関と連携し青年等就農計画の作成支援を行うことで、認定新規就農者を確保する。また、就農初期の安定経営に向けたほ場改善や経営技術の習得支援等と合わせ、地域定着に向け、相談に対応できる支援体制を整える。</li> <li>・法人化の相談に対し、相談内容に応じて専門家を派遣するなどの支援を行うとともに、農業者の経営基盤強化に向けた取組について関係機関と連携し支援を行う。</li> <li>・農業委員会や関係機関と連携を図り、既に人・農地プランが策定されている地域に対し「地域計画」への移行に向けた取組を行うとともに、地域計画の作成に向けた定期的な相談会を実施し、地域の実情に応じて地域計画の作成を推進する。</li> </ul>																								
	<p>成果・コストの方向性</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>コスト投入の方向性</p>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡大		✓			現状維持					縮小					休廃止		
	皆減	縮小	現状維持	拡大																					
成果の方向性	拡大		✓																						
	現状維持																								
	縮小																								
	休廃止																								

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	担い手農業者育成事業	87,039	55,038	63,131	99,754	124,815	
2	新規就農促進事業	2,384	3,375	1,993	1,429	5,238	
3	環境保全型農業直接支払事業	11,306	11,850	14,261	16,268	19,576	
4	人・農地問題加速化支援事業	386	412	309	228	387	
5	担い手農業者育成事業（繰越）		4,617		23,964		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		101,115	75,292	79,694	141,643	150,016	

●外部評価【 】年度実施

指摘事項など	対応状況
--------	------

# 丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	特産物振興事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 田村 猛	担当 百木 稔	担当 上田 裕司

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	農業を生業とする農業経営者、特産作物を栽培する農家、特産作物の生産組合、集落営農組織		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産物の需要が拡大し、農家所得の向上や経営の安定を図る。</li> <li>・「丹波市」のブランド力向上による、価値や価格が継続的に上昇している。</li> <li>・既存の特産物の技術開発が進み、特産物へ波及している。</li> <li>・農商工連携による情報発信等により来丹が促進している。</li> </ul>		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産振興作物の種子代助成 ・有機JAS認定費用助成 ・軟弱野菜ハウス設置助成 ・国県補助の支援</li> <li>・特産物 (小豆・栗等) への振興支援 ・葉草振興 ・有機センターの運営</li> <li>・丹 (まごころ) の里活性化推進事業</li> <li>・有機農業産地づくり推進事業</li> <li>・実施方法：補助金交付</li> </ul>		
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業実施計画に基づく取組の推進体制の構築に向けた事業活動の実施</li> <li>・丹波市特産物の各コンテンツを活用した効率的で効果的なPR戦略の樹立</li> <li>・市島有機センターで生産される「市島ユーク」の品質向上</li> </ul>	令和6年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業実施計画に基づく推進体制の構築に向けた継続的な事業の実施</li> <li>・丹波市産特産物のPR戦略に基づくオリジナルブランド名の設定及び情報発信活動のベースを構築</li> <li>・市島有機センターで生産される「市島ユーク」の品質向上への取組を実施</li> </ul>

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A + B	238,333	559,577	231,916	1,002,916	275,423	220,336	
	直接事業費 A	184,617	505,655	169,145	936,461	203,819	148,732	
	総人件費計 (E+H) B	53,716	53,922	62,771	66,455	71,604	71,604	
	職員従事者数 (人・年) C	5.64	5.33	5.76	6.22	6.60	6.60	
	(平均人件費) D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E = C × D	41,736	39,762	43,891	46,215	49,764	49,764	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	5.99	6.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
	(平均人件費) G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費 H = F × G	11,980	14,160	18,880	20,240	21,840	21,840		
歳入	特定財源	65,452	387,154	93,239	885,486	137,830	72,843	
	国・県支出金	32,427	183,038	67,707	857,546	106,104	24,705	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	3,800	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	33,025	204,116	25,532	27,940	27,926	48,138	
一般財源	172,881	172,423	138,677	117,430	137,593	147,493		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	丹波大納言小豆のJA取扱高	t	目標	200	200	200	200	200	200	
			実績	186	204	217	201	156		
成果	丹波栗のJA取扱高	t	目標	41	45	50	50	50	50	
			実績	27	49	25	24	25		
成果	市島有機センターの堆肥の売払収入	円	目標	14,417,000	16,519,000	16,960,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000	
			実績	11,709,356	16,903,340	12,874,520	12,719,590	17,103,190		
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> <li>・丹波大納言小豆のJA取扱高について、令和5年度は栽培者数及び作付け面積ともに減少し、また、播種時期の乾燥による発芽不良や開花期の猛暑の影響により、収量、サイズなどが昨年度より悪く収量が減少した。丹波栗については、年間を通して高温傾向であったが、全体を通して平年並みの生産量となっており、JAの取扱量は前年度と比べ微増した。</li> <li>・市島有機センターの堆肥の売払収入について、大規模改修工事後、年間を通じて堆肥を安定生産でき、市島ユークに対する認知度も少しずつ広がりをみせている中、堆肥散布は、過去最高の散布台数となった。</li> </ul>							

事務事業名	特産物振興事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市内農業者の生産意欲の向上、経営の安定に繋げるため、丹波市産農産物の情報発信活動の強化を目的としたPR戦略を樹立した。 ・オーガニックビレッジの実現に向けて、生産者、実需者、消費者が有機農業を含む環境にやさしい農業についての認識を高めるための取り組みを進めている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・丹波大納言小豆の栽培面積は、小豆の買取価格が低水準で推移していることから減少した。今後は、販売価格の上昇及び大規模農家による栽培面積の維持がなければ、面積が減少していく可能性がある。 ・栗については、新たに苗木を購入し新植される農家が増えており、栽培面積は増加傾向にある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																															
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物の生産に係る農業経営の負担を軽減するため、各種補助事業による支援に加え、機械導入による省力化や集落営農組織への作業受委託を推進し、農産物の生産維持拡大を図っている。また、県普及センター・J Aと連携した栽培指導もを行っている。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・丹波市産農産物のブランド力向上への取組が、農業者の生産意欲の向上及び新たな消費者の掘り起こしにつながるため、PR戦略をもとに効果的な情報発信活動を実施する必要がある。</li> <li>・土づくりの拠点である「市島有機センター」において、更に市民に利用してもらえよう、良質な堆肥の安定生産及び品質向上に取組むとともに、市島ユーキの特徴をPRする必要がある。</li> </ul>																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農商観工の連携による協議会が樹立したPR戦略に基づき、更なる消費者の掘り起こしや、認知度を向上を目指し、丹波大納言小豆、丹波黒大豆、丹波栗、有機農産物などの特徴ある丹波市産農産物の良さを全国に発信していく。</li> <li>・「市島有機センター」において、品質向上及び良質な堆肥の安定生産を行いながら、農業者に利用してもらえよう市島ユーキの特徴をPRしていく。</li> </ul>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止			
				成果・コストの方向性																											
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充			✓																											
	現状維持																														
	縮小																														
	休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業振興費	124,708	23,266	145,555	70,430	35,211	
2	生産調整推進事業	21,668	25,892	43,788	23,421	24,853	
3	薬草振興事業費	874	898	2,221	437	545	
4	畜産振興事業	6,541	21,661	698,091	57,113	7,899	
5	有機センター管理事業	145,158	80,179	28,015	27,347	53,849	
6	農業総務費	206,706	17,249	18,791	25,071	26,375	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		505,655	169,145	936,461	203,819	148,732	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

# 丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	有害鳥獣対策事業					
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	岡本 渡	担当	中西 大器、田井 魁人

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市鳥獣害被害防止計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	農家・農会・有害鳥獣駆除実施者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害鳥獣による被害が減少し、農家が安心して田畑を耕作できる。</li> <li>獣害防止に係る農家、集落の意識、知識が高まり、自己防衛が図られる。</li> </ul>		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>獣害防止柵の設置の支援</li> <li>有害鳥獣捕獲の推進</li> <li>捕獲活動の担い手育成</li> <li>地域による鳥獣害対策の取組を支援</li> <li>実施方法：補助金交付</li> </ul>		
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>捕獲者には、有害鳥獣捕獲奨励事業補助金での支援及び個体の処理は、有害鳥獣捕獲個体処理委託業務の発注などにより有害捕獲活動の円滑な実施を行う。</li> <li>ICT技術を活用した捕獲機と一体となった防護柵の整備を完了させ、その効果検証を行う。</li> <li>有害鳥獣対策協議会の組織体制を見直し、市が主導する協議会を中心とした被害防止対策の検討を行う。</li> </ul>	令和6年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>捕獲者には有害鳥獣捕獲奨励事業補助金での支援、個体の処理は有害鳥獣捕獲個体処理委託業務の発注により有害捕獲活動の円滑な実施を行う。</li> <li>ICT技術を活用した捕獲機と一体となった防護柵の運用を行い、効果検証を行う。</li> <li>有害鳥獣対策協議会において効果的な有害捕獲の取組に係る検討を行う。</li> <li>獣害防止対策として、集落内の雑木林や竹林といった野生動物の生息環境を改善し、獣害被害の低減を図る。</li> </ul>

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	90,255	74,174	80,695	90,729	91,433	131,016	
	直接事業費A	76,931	50,112	53,041	66,570	66,775	106,358	
	総人件費計(E+H) B	13,324	24,062	27,654	24,159	24,658	24,658	
	職員従事者数(人・年) C	1.26	1.96	2.70	2.23	1.46	1.46	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E=C×D	9,324	14,622	20,574	16,569	11,008	11,008	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2.00	4.00	3.00	3.00	5.00	5.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費 H=F×G	4,000	9,440	7,080	7,590	13,650	13,650		
歳入	特定財源	37,683	28,858	29,471	35,869	35,922	44,296	
	国・県支出金	15,779	4,080	5,754	7,726	5,322	7,296	
	借入金(地方債)	0	0	0	8,800	4,400	0	
	受益者負担金	3,074	0	0	0	0	0	
	その他特財	18,830	24,778	23,717	19,343	26,200	37,000	
一般財源	52,572	45,316	51,224	54,860	55,511	86,720		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	シカ捕獲頭数(有害)	頭	目標	350	450	450	450	450	450	
			実績	316	385	352	443	623		
成果	イノシシ(幼獣含む)捕獲頭数(有害)	頭	目標	400	350	350	350	350	350	
			実績	335	332	292	95	137		
成果	小動物捕獲頭数(有害)	頭	目標	300	500	500	500	500	500	
			実績	454	553	597	665	811		
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- 有害捕獲体制の見直しにより、活動が活性化したことで捕獲数向上の要因となっている。
- イノシシについては、豚熱による数の減少が見受けられたが、令和5年度は上昇している。

事務事業名	有害鳥獣対策事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	有害鳥獣による農作物被害、生活環境被害の防止は、農林業や生活環境に関わるものであり、被害を未然に防ぐことは非常に重要である。被害を未然に防ぐ有害鳥獣捕獲活動は、市の責務として関係機関と連携して取り組む必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	捕獲活動の活性化に捕獲数は向上している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	被害防止活動、捕獲活動は市域全体を対象としており、公平性は確保されている。受益者負担においては、獣害防止資機材において負担を求めている。

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																															
改革 (ACTION)	<p>【評価】 有害捕獲体制の見直しに取り組んだことにより、活動が活性化し、捕獲頭数の増加につながった。</p> <p>【課題】 ・今後、捕獲団体構成員の減少が見込まれることから、新たな担い手確保や活動促進につながる支援を整えていく必要がある。 ・捕獲だけではなく、鳥獣を寄せ付けない集落づくりを進めていく必要がある。</p>																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>・捕獲団体との連携による捕獲数の増加に努めていく。 ・獣害被害低減に向け、集落内の野生動物の生息地となる雑木林等の整備を行い、鳥獣を寄せ付けない集落づくりを進めていく。</p>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止			
				成果・コストの方向性																											
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充			✓																											
	現状維持																														
	縮小																														
	休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	野猪等防除事業	50,112	53,041	66,570	66,775	106,358	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		50,112	53,041	66,570	66,775	106,358	

●外部評価 【令和4年度実施】

指摘事項など	A:有害鳥獣対策協議会の構成員について再考してほしい。 B:鳥獣被害対策に関する補助金制度について、実情に応じた内容に見直しをしてほしい。	対応状況	a:有害鳥獣対策協議会において、構成員を含めた協議会のあり方や有効な対策について協議を行う。 b:現制度の課題整理、積算内容等を再点検した上で要綱等の見直しを行う。
--------	--	------	---

# 丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	農業関係の施設管理に関する事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 田村 猛	担当 中尾 大祐	担当 百木 稔

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	【3】地域の魅力や人のつながりを活かして移住・定住につなげる
		施策	【3-2】地域資源の魅力を活かす
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	施設を利用する市民及び市外来場者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	施設を適切に管理・運営し、特色を生かし利用者を増やす。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	・道の駅の駐車場(県部分)・トイレ・情報コーナーの適切な管理・運営 (該当施設) 道の駅あおがき ・実施方法: 指定管理・委託先: (株)おいでな青垣 (該当施設) 道の駅丹波おばあちゃんの里 ・実施方法: 指定管理・委託先: 丹波ふるさと振興(株) ・地方卸売市場の管理 (該当施設) 丹波市立地方卸売市場		
	令和5年度の 事業概略	各施設の特色を生かし、来客者を増やす取組を行うとともに施設の適切な維持管理及び運営を行う。	令和6年度の 事業概略	・各施設の特色を生かし、来客者を増やす取組を行うとともに施設の適切な維持管理及び運営を行う。 ・道の駅あおがきにおいては、青垣地域の活性化を目的とした再整備事業を進めていく。

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	22,231	18,769	18,096	20,893	18,578	32,378				
	直接事業費 A	15,255	10,606	10,603	10,636	10,887	24,687				
	総人件費計 (E+H) B	6,976	8,163	7,493	10,257	7,691	7,691				
	職員従事者数(人・年) C	0.94	1.05	0.94	1.36	1.02	1.02				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540				
	人件費 E = C × D	6,956	7,833	7,163	10,105	7,691	7,691				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.01	0.14	0.14	0.06	0.00	0.00				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730				
人件費 H = F × G	20	330	330	152	0	0					
歳入	特定財源	6,893	7,405	7,381	7,556	7,844	21,444				
	国・県支出金	6,575	7,144	7,013	7,294	7,598	10,200				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	10,900				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	318	261	368	262	246	344				
一般財源	15,338	11,364	10,715	13,337	10,734	10,934					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	丹波おばあちゃんの里レジ 通過人数	人	目標	359,000	380,000	400,000	430,000	460,000	500,000	
				実績	370,344	282,123	252,423	393,696	394,784		
	成果	道の駅あおがきレジ通過 人数	人	目標	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	
				実績	84,352	68,154	55,147	60,406	59,081		
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
コスト			実績								
指標の推移等の背景・分析		・丹波おばあちゃんの里については、リニューアルオープンにより農産物直売所が拡張され、あわせて地元生産者団体による出品数も増えたことから、その農産物を求める来客者が増加した。 ・道の駅あおがきについては、天候不順によりもみじの色づきが悪く、高源寺などの秋の観光名所への来訪者が少なかったことから、近隣にある当施設のレジ通過人数が昨年度より減少した。									

事務事業名	農業関係の施設管理に関する事業			
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・道の駅おばあちゃんの里は、丹波市産特産物のPR面や販売面において市内有数の集客施設となっており、丹波市の観光並びに地域振興拠点としての役割が期待されている。 ・当面は、両道の駅ともに民間事業者のノウハウを活用した指定管理制度での運用が必要である。 ・卸売市場は、生鮮食料品の流通拠点として、市民生活への安定供給に重要な役割を担っている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・両道の駅の施設は、指定管理者により適切な維持管理がなされている。 ・おばあちゃんの里では、情報発信活動や観光バスの誘致など積極的な集客活動に取り組まれ、来客者が増加した。一方で、道の駅あおがきは、前年度と比べ横ばいである。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																		
改革 (ACTION)	<p>【評価】 両道の駅については、適切に管理運営がされ、来客者の増加を図るため、それぞれ独自の取組を行っている。</p> <p>【課題】 ・道の駅おばあちゃんの里は、今後も地域振興拠点施設として、地元農産物などを活用した来丹促進に向けた取組を指定管理者と連携し検討していく必要がある。 ・道の駅あおがきは、地域活性化を目指す施設としての機能強化を図るため、効果的な施設改修を行う必要がある。 ・卸売市場については、人口減少や少子高齢化に加え、近年の食品流通の多様化により、市場の取扱高が減少している。</p>																																	
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者には引き続き適切な管理、運営に努めるように指導する。</li> <li>道の駅あおがきにおいて、令和6年度から本格的に再整備事業を着手する。</li> <li>道の駅おばあちゃんの里は、さらなる来客者の増加を目指すため、官民連携した新たな取組が必要である。</li> <li>卸売市場については、令和4年3月に策定した、経営戦略に基づき市場の活性化施策の取組を図る。</li> </ul>																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止				
		成果・コストの方向性																																
		皆減	縮小	現状維持	拡大																													
成果の方向性	拡充				✓																													
	現状維持																																	
	縮小																																	
	休廃止																																	

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	道の駅施設管理事業	8,289	7,956	8,216	8,436	8,194	
2	市場総務費	126	226	697	556	725	
3	市場費	2,191	2,421	1,723	1,895	1,675	
4	予備費					100	
5	道の駅あおがき再整備事業					13,993	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		10,606	10,603	10,636	10,887	24,687	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

# 丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	遊休農地対策事業					
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	三原 英憲	担当	荻野 真理

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	農地		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の確保による遊休農地の解消</li> <li>・優良農地の保全と有効活用及び農地の遊休・荒廃化の防止</li> <li>・担い手農業者への効果的な農地の集積</li> </ul>		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地再生利用補助事業などを活用し、遊休農地の解消を図る。</li> <li>・中山間地域における農業生産条件の不利益な農地を維持・管理するため、中山間地域等直接支払事業の活用を推進し、農地の遊休・荒廃化の防止を図る。</li> <li>・農地中間管理事業を活用して、農地の集積、集約化を促進し農地の効率化を図る。</li> </ul>		
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地の解消に取り組む農業者支援(遊休農地再生利用補助金)</li> <li>・急傾斜地の農地の維持管理をするため、集落協定を締結し、農業生産活動を行う集落支援(中山間地域等直接支払交付金)</li> <li>・機構を通じて農地の集積・集約化を図る地域支援(農地中間管理機構集積協力金ほか)</li> </ul>	令和6年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休農地の解消に取り組む農業者支援(遊休農地再生利用補助金ほか)</li> <li>・急傾斜地の農地の維持管理をするため、集落協定を締結し、農業生産活動を行う集落支援(中山間地域等直接支払交付金)</li> <li>・機構を通じて農地の集積・集約化を図る地域支援(農地中間管理機構集積協力金ほか)</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
(評価年度は実績、計画年度は予算)										
歳出	総事業費 A+B	8,993	26,614	26,527	24,826	23,690	29,524			
	直接事業費A	8,475	14,093	14,031	10,860	9,502	15,336			
	総人件費計(E+H) B	518	12,521	12,496	13,966	14,188	14,188			
	職員従事者数(人・年) C	0.07	1.09	1.07	1.26	1.23	1.23			
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540			
	人件費 E=C×D	518	8,131	8,153	9,362	9,274	9,274			
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	1.86	1.84	1.82	1.80	1.80			
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730			
人件費 H=F×G	0	4,390	4,342	4,605	4,914	4,914				
歳入	特定財源	5,772	12,318	12,695	8,752	7,728	12,921			
	国・県支出金	5,772	10,918	11,295	7,372	6,376	11,921			
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0			
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0			
	その他特財	0	1,400	1,400	1,380	1,352	1,000			
一般財源	3,221	14,296	13,832	16,074	15,962	16,603				
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	中山間地域等直接支払 事業対象面積	目標	49.0	49.0	49.0	49.0	49.0	49.0	
			実績	49.0	49.0	49.0	49.0	49.5		
	成果	遊休農地面積	目標	11.0	11.0	32.0	13.0	13.0	13.0	
			実績	14.3	34.3	15.7	13.3	10.0		
	成果	遊休農地再生補助によ る再生面積	目標	-	-	-	3.0	3.0	3.0	
			実績	3.7	1.6	1.1	3.7	1.0		
	コスト		目標							
			実績							
	コスト		目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等直接支払事業対象面積については、対象農地の拡大に向けた働きかけにより若干増となった。</li> <li>・遊休農地面積の減少については、農業委員及び最適化推進委員の働きかけが大きく寄与した。</li> <li>・遊休農地再生補助面積については、年によりバラつきがあるものではある。令和5年度は遊休農地を再生しようとする農業者がいたが、地権者との協議がまとまらず農地再生が令和6年度にずれ込んだ案件があり、令和6年度は令和4年度並みが見込まれる。</li> </ul>							

事務事業名	遊休農地対策事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	遊休農地対策は、里山の持つ美しい景観の保全、水源の涵養など農村環境の維持のために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・農業生産条件の不利な中山間地域において、中山間地域直接支払交付金の取組は、農地の維持・管理に一定の効果がある。 ・遊休農地での耕作再開にはコストがかかることから、復田への支援は遊休農地の解消・拡大抑制に繋がっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																							
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域直接支払交付金は、令和2年度に5年間の計画を作成し4年目を迎えているが、どの集落も計画に基づき農地の保全が進められている。</li> <li>・地域における基盤整備事業の取組や地域計画の作成過程において、中間管理事業を活用した農地の集積・集約も一定の効果が出ている。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の担い手の減少が深刻な中、今後も遊休農地の増加が見込まれるため、農地パトロールを実施する農業委員会と連携するとともに、地域計画の作成を通じて農地の担い手の確保など農地を今後どうしていきたいのか方向性を明確にしていくことで、地域の実情にあった支援を行っていく必要がある。</li> <li>・地域計画の地域の話し合いを通じて、山裾や排水不良地など悪条件の農地の耕作以外の保全方法 (林地化・粗放的管理など) にも今後取り組んでいく必要がある。</li> <li>・利用権設定が実質、農地バンクを通じた原則10年以上の設定のみに令和7年度からなることから、長期間の利用権設定を希望しない農地の権利設定が行われないことが懸念される。</li> </ul>																						
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域計画の策定の推進や農業委員会と連携を図り、遊休農地の発生防止及び解消に向けて地域が一体となつての取組を推進する。</li> <li>・守るべき農地と耕作以外の方法による保全を図る農地を分けて、メリハリのある対策を行う方向に国の方策も変わってきていることから、国の動向に注視しながら地域の実状に応じた取組を推進する。</li> <li>・相対による権利設定から農地バンクを通じた権利設定への制度変更と、権利設定は土地所有者・耕作者双方の権利を守るための制度であることへの理解増進を進める。</li> </ul>																						
	<p>成果・コストの方向性</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>コスト投入の方向性</p>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充		✓		現状維持				縮小				休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																			
成果の方向性	拡充		✓																				
	現状維持																						
	縮小																						
	休廃止																						

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	中山間地域等直接支払 (推進) 事業	7,671	7,664	7,665	7,714	7,706	
2	遊休農地活用推進事業	324	212	728	207	590	
3	農地中間管理業務推進事業	6,098	6,155	2,467	1,581	7,040	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		14,093	14,031	10,860	9,502	15,336	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

# 丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	森林環境譲与税活用事業					
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間	令和 元 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	岡本 渡	担当	荻野 翔太郎

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
		施策	【2-1】魅力的なしごとをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	事業採択森林	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	限定される使途(間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業)を原則に、既存の森林整備施策の採択要件には該当しないものの、その実施が有効であると思われるものや、市民ニーズは高いものの、予算の面においてこれまで実施が難しかったもの等を考慮し制度設計した各新規事業において、採択事業地の条件や地域ニーズ等を精査の上取り組む。	
	概要 (具体的手段・全体計画)	①森林吸収源整備事業…未整備林の間伐や路網整備 ②経営管理集積林整備事業…森林所有者から受託する森林の整備(林業経営不適地) ③緊急山里林整備事業…既存事業では採択できない小規模な人家裏の危険木等の処理 ④未整備林調査支援事業…①に係る事前林況調査に係る経費支援 ⑤林業事業体等活動促進事業…林業事業体等業界従事者が参加する講習会等参加経費支援 ⑥未整備林広葉樹転換促進事業…地表に光が届く程度の伐採「環境機能増進伐」や広葉樹植栽 ・実施方法:補助金交付、業務委託      ・委託先:入札参加資格者名簿に森林業の登録がある市内業者	
	令和5年度の 事業概略	・森林環境譲与税を活用した未整備林の整備 ・森林づくりビジョン(改定版)策定 ・カーボンニュートラルに向けた取組の推進(Jクレジットプロジェクト活用) ・丹波市産材の利用促進(公共建築物等の木造化・木質化の取組)	・令和6年度の 事業概略 ・森林環境譲与税を活用した未整備林の整備 ・環境に配慮した森林施策の推進(Jクレジットプロジェクト活用) ・市産材の利用促進(公共建築物等の木造・木質化の取組) ・経営管理集積林整備の実施(森林経営管理制度活用)

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	36,251	79,478	81,870	94,027	109,907	136,112	
	直接事業費A	26,113	67,915	65,106	85,324	98,069	124,274	
	総人件費計(E+H) B	10,138	11,563	16,764	8,703	11,838	11,838	
	職員従事者数(人・年) C	1.37	1.55	2.20	0.95	1.57	1.57	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E=C×D	10,138	11,563	16,764	7,059	11,838	11,838	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.65	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費 H=F×G	0	0	0	1,645	0	0		
歳入	特定財源	0	11	22	34	16	28	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	11	22	34	16	28	
一般財源	36,251	79,467	81,848	93,993	109,891	136,084		

実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	既存事業で取り組みなかった未整備林における整備面積	ha	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	90.0
			実績	22.1	32.6	45.4	61.3	60.6			
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
コスト	1ha当りの未整備林整備コスト(既存事業で取り組みなかった未整備林整備)	千円	目標	614.6	1,735.0	1,311.4	1,735.0	1,735.0	1,735.0	1,735.0	
			実績	1,010.0	1,701.5	1,018.1	1,203.6	1,282.6			
			目標								
			実績								

指標の推移等の背景・分析

- ・令和5年度の森林環境譲与税は、前年度と比較し同程度の譲与額となっており、事業量としては横ばいで推移している。
- ・令和6年度に税制改正で森林環境譲与税配分基準が見直され、譲与額が増額となるため、目標値を上方修正している。

事務事業名	森林環境譲与税活用事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	令和 元 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	平成31年度税制改正により森林環境譲与税が創設され、この財源を活用し、既存の事業では取り組むことができなかった森林整備を進めている。令和6年度から課税が開始されることから、市民ニーズを踏まえて税制度創設趣旨に基づく取組をより一層展開していくことが求められる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	既存の森林施策では対応できなかった未整備林の間伐や路網整備、人家裏の小規模林地を対象に危険木伐採等の森林整備を行い、着実に成果があがっており、目標達成につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	事業地の条件や地域ニーズを精査の上、優先順位を遵守しながら事業実施しており、公平性は確保できている。また、森林環境税を財源としており、令和6年度から個人住民税と併せて年額1,000円が徴集されることから、受益者（森林所有者）への負担を考慮した施策展開は考えていない。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>森林環境譲与税の制度趣旨に基づき、従来からの森林施策との棲み分けを行ったうえで地域ニーズに応じた施策展開を行い、目標数値を達成できている。</p> <p>【課題】</p> <p>課税が開始となる令和6年度においては、その活用方法に注目が高まることから、必要性や効果を意識した取組が必要となる。</p>																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配分基準の見直しにより、当初見込よりも増額となる森林環境譲与税の更なる活用を図り、制度創設の趣旨に基づいた森林整備の推進を図る。</li> <li>・森林づくりビジョンに即した施策を展開していく。</li> <li>・木材利用の拡大や林業の担い手育成など、森林整備の促進につながる取組を展開していく。</li> </ul>																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充			✓																													
	現状維持																																
	縮小																																
	休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	森林環境譲与税活用事業	67,915	65,106	85,324	91,728	124,274	
2	森林環境譲与税活用事業（繰越分）				6,341		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		67,915	65,106	85,324	98,069	124,274	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

# 丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	治山事業		
事業担当課	建設部 農地整備課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 中谷 一志	担当 細見 和宏	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 丹波市県単独補助治山事業分担金徴収条例、丹波市単独補助治山事業補助交付要綱等			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	山林が荒廃し被害が予想される人家、道路、学校・集会所等の公共施設		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	山林荒廃地を復旧・整備するとともに、崩壊により人命、財産に危害を及ぼし、または及ぼす恐れのある箇所の防止を図る。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・治山事業の要望の取りまとめ及び事業実施箇所の選定</li> <li>・県単独補助治山事業の設計・積算、工事発注、施工管理</li> <li>・治山事業、山林出水対策事業の申請の取りまとめ、予算化、交付決定、検査、補助金交付</li> <li>・災害関連、県営事業の地元調整</li> <li>・実施方法：直接実施、業務委託、工事請負、補助金交付</li> </ul>		
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県単独補助治山事業</li> <li>・市単独補助治山事業</li> <li>・市単独山林出水対策事業</li> </ul>	令和6年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県単独補助治山事業</li> <li>・市単独補助治山事業</li> <li>・市単独山林出水対策事業</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	12,581	23,540	27,833	3,237	1,109	13,053				
	直接事業費A	9,103	19,139	25,014	1,900	883	12,827				
	総人件費計(E+H) B	3,478	4,401	2,819	1,337	226	226				
	職員従事者数(人・年) C	0.47	0.59	0.37	0.18	0.03	0.03				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540				
	人件費 E=C×D	3,478	4,401	2,819	1,337	226	226				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730				
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	2,070	10,978	24,376	0	0	3,600				
	国・県支出金	1,651	0	17,214	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	6,700	1,400	0	0	3,600				
	受益者負担金	419	0	4,962	0	0	0				
	その他特財	0	4,278	800	0	0	0				
一般財源	10,511	12,562	3,457	3,237	1,109	9,453					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	市単独補助事業要望箇所数(治山・山林出水)	箇所	目標	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
				実績	11.0	1.0	6.0	8.0	3.0		
	活動	市単独補助事業交付決定箇所数(治山・山林出水)	箇所	目標	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
				実績	8.0	8.0	3.0	5.0	1.0		
	成果	県単独補助治山事業申請箇所	箇所	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
				実績	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	活動	県単独補助治山事業実施箇所数	箇所	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
				実績	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0		
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市単独補助事業や県単独補助治山事業の要望については、平成30年7月豪雨により被災した箇所の県事業への継続要望が多いため、市単独補助事業や県単独補助治山事業の採択は少ない状況にある。</li> <li>・家屋等がないため、要望はあっても事業採択できないケースも多々ある。</li> </ul>							

事務事業名	治山事業				
事業担当課	建設部 農地整備課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	人命財産等に危害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある箇所の林地崩壊防止対策事業は、必要不可欠なものであり、今後も事業継続の必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	補助実施対象箇所は、全て着手完了しており成果につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	補助金交付要綱に基づき事業補助対象の決定や補助金額の決定を行っており、公平性に問題はない。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																															
改革 (ACTION)	<p>【評価】 県単独補助治山事業及び地元施工による市単独補助事業において、それぞれ早期に着手ができる体制がとれている。</p> <p>【課題】 林地崩壊箇所、下流域に保全対象となる人家や公共施設等がない箇所の対応策や、現在行っている事業と関連して必要となる地元施工による市単独補助治山事業に対して、発注者及び地元との調整を適切に行う必要がある。</p>																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>林地崩壊箇所ではあるが、事業化できていない箇所の復旧対策について、現地調査を行うとともに、県との協議を進めていく。</p>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
				成果・コストの方向性																											
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充																														
	現状維持			✓																											
	縮小																														
	休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	治山事業	19,139	5,840	1,900	883	12,827	
2	治山事業（繰越）		19,174				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		19,139	25,014	1,900	883	12,827	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

# 丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	森林病虫害防除事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 田村 猛	担当 岡本 渡	担当 依藤 敏紀、矢持 義喜

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	森林法・丹波市森林づくりビジョン・丹波市森林整備計画	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	事業採択森林		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	松くい虫等の被害拡大を抑制し、松、ナラ枯れ等による風害や土砂崩落の誘発を防止する。また、景観に配慮した健全松林等の育成を図る。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松くい虫伐倒駆除…被害松林(現年枯れ)に対し対象木を伐倒し、その後薬剤散布</li> <li>・景観伐倒…被害松林(過年枯れ)に対し対象木を伐倒</li> <li>・実施方法:業務委託</li> <li>・委託先:県指定業者</li> </ul>		
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松くい虫伐倒駆除業務</li> <li>・松くい虫景観伐倒業務</li> </ul>	令和6年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松くい虫伐倒駆除業務</li> <li>・松くい虫景観伐倒業務</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	12,835	14,356	12,914	15,203	2,991	5,342				
	直接事業費A	11,799	12,342	10,780	12,534	1,131	3,482				
	総人件費計(E+H) B	1,036	2,014	2,134	2,669	1,860	1,860				
	職員従事者数(人・年) C	0.14	0.27	0.28	0.24	0.12	0.12				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540				
	人件費 E=C×D	1,036	2,014	2,134	1,783	905	905				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.35	0.35	0.35				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730				
人件費 H=F×G	0	0	0	886	956	956					
歳入	特定財源	11,193	11,726	10,202	11,934	565	2,937				
	国・県支出金	11,193	11,726	10,202	11,934	565	545				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	2,392				
一般財源	1,642	2,630	2,712	3,269	2,426	2,405					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	活動	松くい虫被害対策伐倒 駆除実施量	m <sup>2</sup>	目標	100	100	100	100	100	100	
				実績	0	0	0	0	50		
	活動	松くい虫被害対策景観 伐倒実施量	m <sup>2</sup>	目標	100	100	100	100	100	100	
				実績	106	110	100	104	96		
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト	1m <sup>2</sup> 当りの伐倒駆除に係 るコスト	千円	目標	15.7	16.2	16.0	16.0	16.0	16.0	
			実績	11.3	11.0	11.6	11.5	11.8			
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分 析	松林の被害状況に応じて伐倒駆除や景観伐倒を実施している。令和5年度から特別防除を実施しないこと となったため、被害は今後増えていく見込みであり、伐倒駆除の必要性が高まっていく。										

事務事業名	森林病虫害防除事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	県指定の保全対象松林に限定されるが、高度公益機能保全区域となっているため、病虫害対策事業は必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	伐倒駆除や景観伐倒事業は、被害が生じてから実施することとなり、進捗管理を行うことが難しいが、被害の拡大防止に向けて実態把握に努める。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	C	受益者が限定されるが、松林保全による公益機能確保という目的を考慮し、受益者負担を求めることは困難である。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>伐倒駆除については、県直接事業により実施したため、市の予算執行は無くなったが、被害状況に応じて事業実施を行っている。景観伐倒事業については、計画した予算どおり事業が執行できている。</p> <p>【課題】</p> <p>被害量が今後拡大していくことが見込まれるため、必要となる事業予算や事業主体の確保が必要となる。</p>																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>松林の被害状況について、県及び地元と緊密に連携を図り、適正な対応策を講じていく。</p>																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充																																
	現状維持			✓																													
	縮小																																
	休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	松くい虫特別防除事業	11,132	9,625	11,335			
2	松くい虫伐倒駆除事業					2,392	
3	県単独松くい虫被害等景観対策事業	1,210	1,155	1,199	1,131	1,090	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		12,342	10,780	12,534	1,131	3,482	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名 森林整備振興事業
事業担当課 産業経済部 農林振興課
事業期間 平成 16 ~ 無期 年度
所属長 田村 猛 担当 岡本 渡 担当 依藤 敏紀、田井 魁人、矢持 義喜

位置づけ
総合計画 まちづくり目標 【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
施策目標 2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
創生総合戦略 基本目標 【2】魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
施策 【2-1】 魅力的なしごとをつくる
まちづくりビジョン 取組項目 【8】地域に根ざした生業
根拠法令・個別計画等 森林法・丹波市森林づくりビジョン・丹波市森林整備計画・丹波市林業補助金交付要綱・森林整備地域活動支援交付金交付要綱・丹の木づくり推進プラン

計画 (PLAN)
対象 (誰を、何を) 市民、NPO法人、ボランティア団体、林業関係事業者等
目的 ベストな状態 (期待される効果) 市民、NPO法人、ボランティア団体、林業関係事業者等それぞれに求められる役割を示し、各々が関わりをもって森林整備に取り組める仕組づくりの構築に努めるとともに、国県事業の効果的な支援メニューの積極的な導入を図り、土砂崩れの防止や洪水の緩和、水質の浄化機能などの「森林の公益的機能」の維持保全の推進を目的とする。
概要 (具体的手段・全体計画) ●平成30年度に養成した林業普及推進員を、自治会地域等から森林相談があった際に派遣し、ワークショップ等により地元のニーズをくみ取り、地域が描く森林づくりの方向性を明確にした上で、具体的な施策とのマッチングを進めていく。
令和5年度の事業概略
令和6年度の事業概略

コスト (単位:千円)
(評価年度は実績、計画年度は予算)
令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 備考
歳出
総事業費 A+B
直接事業費A
総人件費計(E+H) B
職員従事者数(人・年) C
【平均人件費】D
人件費 E=C×D
会計年度任用職員従事者数(人・年) F
【平均人件費】G
人件費H=F×G
歳入
特定財源
国・県支出金
借入金(地方債)
受益者負担金
その他特財
一般財源

実施 (DO)
指標名 単位 目標実績
令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 備考
活動
森林整備(造林事業)による搬出材積 m³
路網整備延長(造林) m
成果
地域活動団体への支援(補助金を活用し活動する団体数) 団体
地域活動団体による森林整備面積 ha
コスト
1㎡当りの森林整備コスト 千円

指標の推移等の背景・分析
・森林整備の主要事業となる造林(搬出間伐)や路網整備に指標を定めており、実績は着実に増加しており、事業の活性化が図られている。
・地域活動団体数、森林整備面積が令和4年度以降、減少していることから、活動の継続性を確保することが必要である。

事務事業名	森林整備振興事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	森林が持つ土壌保全や水源涵養の機能を維持していく取組は、市民にとって非常に重要である。近年多発している豪雨による災害の予防を予防していくためにも、森林が有する多面的機能を発揮する森林整備を今後も積極的に進めることが必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・事業成果は向上しており、今後も成果につながる取組を展開していく。 ・地域活動団体の取組が減少傾向となっているため、活動を継続させていく取組が必要である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	森林の多面的機能の発揮に取り組むことは、所有者個人の責任と負担によるものではなく、公的森林整備として進めていく必要があることから、今後も受益者負担を考慮した施策展開は考えていない。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国県と連携した公的森林整備の施策展開により、搬出材積と路網整備の成果は着実に上がっており、森林が持つ多面的機能の発揮が図られている。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林が持つ多面的機能の発揮は、所有者だけでなく市民全体にとって非常に重要となっており、今後も森林整備を進めていくことが必要である。</li> <li>・地域活動団体が減少傾向となっているため、活動への支援を行い、持続性を確保していくことが必要である。</li> </ul>																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国県の方針に連動した公的森林整備を継続して推進していく。</li> <li>・森林整備につながる木材利用促進や普及啓発を、森林環境譲与税事業と連携しながら取り組んでいく。</li> <li>・地域活動組織の活動活性化に向け、ニーズの把握と継続に係る支援を行う。</li> </ul>																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充																																
	現状維持			✓																													
	縮小																																
	休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	林業総務費	8,230	8,604	7,445	7,646	5,856	
2	森林整備地域活動支援交付金事業	98	25	2,799		1,205	
3	林業補助金交付事業	62,948	67,885	60,625	51,171	80,171	
4	林業補助金交付事業（繰越分）	2,223	3,289	4,692	25,521		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		73,499	79,803	75,561	84,338	87,232	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	多面的機能発揮促進事業					
事業担当課	産業経済部 農林振興課			事業期間	平成 19 ~ 無期 年度	
	所属長	田村 猛	担当	三原 英憲	担当	大槻 圭太郎

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	計画区域の市民及び農地、農業用施設	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業後継者が年々不足する中で、地域ぐるみで農業用施設等を維持管理する。</li> <li>・また、遊休農地を減らし、環境保全に取り組み、持続可能で活力ある農村にする。</li> <li>・農業、農村の有する多面的機能を支える共同活動、並びに地域資源の質的向上を図る共同活動に取り組む。</li> </ul>	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	多面的機能支払交付金(負担割合 国1/2、県1/4、市1/4) 農地維持支払交付金・・・地域資源の基礎的な保全活動 資源向上支払交付金(共同活動)・・・地域資源の質的向上を図る共同活動 " (長寿命化)・・・施設の長寿命化のための活動 活動組織：活動組織の設立→活動計画(5カ年)の立案→計画認定申請・計画変更届→交付金申請→活動実施→実績報告	
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度説明会の実施、事業計画の作成や変更に関する指導、事業計画の審査・認定、広域協定の認定</li> <li>・申請書等の審査、交付金額等の通知、交付金の交付</li> <li>・活動に関する指導、助言(ヒアリングの実施)</li> <li>・書類確認や現地確認による実施状況の確認</li> <li>・次期計画期間に向けた活動継続の働きかけ</li> </ul>	令和6年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	363,717	333,856	332,920	319,180	315,841	387,600	
	直接事業費A	352,761	322,124	319,742	301,464	296,679	368,438	
	総人件費計(E+H) B	10,956	11,732	13,178	17,716	19,162	19,162	
	職員従事者数(人・年) C	0.94	0.94	1.11	1.70	1.81	1.81	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E=C×D	6,956	7,012	8,458	12,631	13,647	13,647	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2.00	2.00	2.00	2.01	2.02	2.02	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費 H=F×G	4,000	4,720	4,720	5,085	5,515	5,515	
	特定財源	267,469	243,177	241,126	227,291	223,844	276,859	
国・県支出金	262,983	243,130	241,126	227,291	223,844	276,859		
借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0		
受益者負担金	0	0	0	0	0	0		
その他特財	4,486	47	0	0	0	0		
一般財源	96,248	90,679	91,794	91,889	91,997	110,741		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	多面的機能の維持・発揮に 取り組む対象農用地面積	ha	目標	-	4,055	4,055	4,054	4,053	4,052	
			実績	4,055	4,057	4,055	4,056	4,073		
成果	施設の長寿命化のための活 動への取組率	%	目標	-	90	90	90	94	95	
			実績	92	92	92	94	94		
活動	活動に関する指導、助言し た件数(ヒアリング件数)	件	目標	-	102	102	102	102	98	
			実績	102	102	102	102	104		
コスト	活動組織 1団体あたりの事 業費	千円	目標	-	3,141.1	3,137.3	3,137.3	3,137.3	2,952.4	交付額/組織数
			実績	3,412.3	3,147.7	3,124.0	2,940.5	2,839.8		
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- ・転用等による農地面積の減少はみられるが、令和5年度から活動組織が2組織増えたことで、対象面積、指導助言件数ともに増加した。
- ・国の予算割当額が減少してきており、交付単価が下がってきているため、活動組織1団体当たりの事業費は減少傾向にある。

事務事業名	多面的機能発揮促進事業		
事業担当課	産業経済部 農林振興課	事業期間	平成 19 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく事業であり、農業人口の減少、農業者の高齢化が進む中で、地域資源の適切な保全管理を推進するため必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	各組織において取り組み内容等事業計画を作成し、計画に沿った活動が行われるよう適宜助言、指導を行っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	農振農用地外の農地でも一定の条件を満たすことで取り組み可能であり、市内すべての地域で取り組み可能である。 また、国要綱による事業であり、組織内の合意による事業計画に位置づけることで、補修・更新等の工事についても地元(受益者)負担金も不要である。

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>各組織は5年間の事業計画を作成し、計画に基づき地域全体で農地・農業用施設の保全が進められている。農地・農業用施設の保全と一体的に行われる市道や河川の草刈りも活動の対象とできるようにするなど、地域の実情にあった運用を行っている。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5カ年計画の終期を迎える組織において、役員の高齢化や後継者不足に伴い、活動を廃止される組織が現れることが懸念されるため、組織の広域化など事業継続に向けた推進が必要となる。</li> <li>令和6年度に大幅な国の制度見直しが見込まれていることから、情報収集に努め各組織への情報提供および新制度への移行への必要な手続き等の助言、指導が必要となる。</li> </ul>																															
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>活動組織の事業継続のため、農業者以外の構成員の積極的な参加を促す。また、活動計画や実績報告等の事務負担が役員の重荷となっていることから、ヒアリングや相談業務を通じて助言等の支援を行うとともに、小学校区や土地改良区単位での広域化の推進を図る。</li> <li>交付金の活動に未取組地域があるため、事業の周知を行い新規取組への支援を行う。</li> <li>事務負担軽減のため、事務支援システムの周知普及を図るとともに、作成・提出書類の見直しを行う。</li> <li>活動組織の優れた活動やユニークな活動を紹介し、組織間での情報共有が進められるように情報発信の強化を行う。</li> </ul>																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																														
成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大																											
	拡充			✓																												
	現状維持																															
	縮小																															
	休廃止																															

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	多面的機能発揮促進事業	322,124	319,742	301,464	296,679	368,438	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		322,124	319,742	301,464	296,679	368,438	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況
--------	------

# 丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	土地改良事業					
事業担当課	建設部 農地整備課	事業期間		平成 16 ~	無期	年度
	所属長 中谷 一志	担当 細見 和宏	担当			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等 県土地改良事業分担金徴収条例、市営土地改良事業分担金徴収条例等		

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	農業生産基盤としての農用地、改修・補修が必要な揚水機、用排水路等の農業用施設	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	農地、農業用施設の改修、更新を行うことにより、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上、効率化を図る。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元からの要望を受けた土地改良事業の事業化に向けた調整</li> <li>・県営土地改良事業の地元調整</li> <li>・市営土地改良事業の設計・積算、工事発注、監督、補助金審査、完成検査、補助金交付</li> <li>・土地改良区が事業主体となる工事の設計・積算、工事発注、監督</li> <li>・実施方法：直接実施、業務委託、工事請負、補助金交付</li> </ul>	
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ため池整備事業</li> <li>・基盤整備事業</li> <li>・市単独土地改良事業</li> <li>・農業水路等長寿命化・防災減災事業</li> <li>・土地改良施設維持管理適正化事業</li> <li>・農林関係施設維持管理事業</li> </ul>	令和6年度の 事業概略

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	164,399	188,905	147,955	214,412	198,829	192,862	
	直接事業費A	139,461	153,321	103,835	180,379	157,510	151,543	
	総人件費計 (E+H) B	24,938	35,584	44,120	34,033	41,319	41,319	
	職員従事者数 (人・年) C	3.37	4.77	5.79	4.24	5.48	5.48	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費 E = C × D	24,938	35,584	44,120	31,503	41,319	41,319	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費 H = F × G	0	0	0	2,530	0	0		
歳入	特定財源	34,318	54,799	55,791	121,353	101,400	93,048	
	国・県支出金	22,952	31,557	19,676	74,448	68,506	52,407	
	借入金 (地方債)	0	11,100	27,300	23,500	13,000	7,100	
	受益者負担金	11,315	10,273	5,319	9,446	17,852	16,559	
	その他特財	51	1,869	3,496	13,959	2,042	16,982	
一般財源	130,081	134,106	92,164	93,059	97,429	99,814		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
活動	市単独土地改良事業交付決定箇所数	箇所	目標	16.0	27.0	27.0	20.0	31.0	31.0	
			実績	27.0	28.0	33.0	33.0	38.0		
成果	適正化事業実施箇所数	箇所	目標	1.0	4.0	3.0	3.0	0.0	3.0	
			実績	1.0	4.0	3.0	1.0	0.0		
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市単独土地改良事業の交付決定は、毎年適正な事務手続きと現場管理を説明することにより100%の交付率となっている。</li> <li>・昭和後期から平成初期には場整備事業等で実施した農業用施設において、経年劣化による更新や改良を必要とする箇所が多くなってきており、相談件数も増加傾向にある。</li> </ul>							

事務事業名	土地改良事業				
事業担当課	建設部 農地整備課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度	

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	農業振興と定住促進を図り、活力あるまちづくりを進めるとともに、生産基盤や生活環境基盤を総合的に整備することは、今後も継続していく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	更新や改良が必要となる農業用施設が多くなってきている中で、国庫補助メニュー等を有効活用して地元負担の軽減に努めており、計画的な事業執行ができています。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	事業要望を勘案する中で、要綱の改訂を随時行うなど、公平な対応に努めている。また、国・県の補助事業に関しては、国の定めるガイドラインによって実施している。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <p>意欲ある担い手農業者が継続して農業に取り組めるよう、地域とともに適正な事業推進を図ることで、農業生産性の向上と効率化が図れている。</p> <p>【課題】</p> <p>土地改良事業に取り組む場合、地元負担金を伴う場合が多くあるが、低額負担でなければ改修できないと相談を受ける施設が多く、農業離れや耕作放棄地が増える要因となっている。</p>																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元負担率の低い事業推進（県営事業）に努める。</li> <li>・国・県の施策を注視して、低コストで農業生産性の向上と効率化が図れる事業を推進する。</li> </ul>																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
		成果・コストの方向性																															
		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
成果の方向性	拡充																																
	現状維持			✓																													
	縮小																																
	休廃止																																

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業水路等長寿命化・防災減災事業	15,130	13,117	12,430	54,362		
2	農地総務費	12,335	11,551	10,391	10,129	10,951	
3	基盤整備事業	58,136	18,020	42,838	35,550	43,550	
4	市単独土地改良事業	10,435	15,506	9,474	15,325	13,100	
5	ため池整備事業	18,888	24,984	43,696	25,856	16,214	
6	土地改良施設維持管理適正化事業	2,679	3,003	17,752	2,304	20,870	
7	農林関係施設維持管理事業	829	338	314	865	1,058	
8	農業水路等長寿命化・防災減災事業（繰越）	16,709		24,300			
9	基盤整備事業（繰越）	16,987	17,316				
10	市単独土地改良事業（繰越）	1,193					
11	ため池整備事業（繰越）			19,184	13,119	2,750	
12	地域農業水利施設ストックマネジメント事業					43,050	
合計		153,321	103,835	180,379	157,510	151,543	

## ●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

# 丹波市総合計画 令和 5 年度事務事業評価 / 令和 6 年度実施計画

事務事業名	農業委員会事業					
事業担当課	農業委員会事務局			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	岡林 良尚	担当	蘆田 貴彦	担当	

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち
		施策目標	2【農林業】環境創造型農業や成長型林業で丹波ブランドを高めよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		農地法、農業委員会等に関する法律 ほか	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	農業委員会委員、農地所有者、農地法による許可等が必要な者	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業委員会業務の円滑な運営が行われている。</li> <li>農地法関係事務が適正に執行されている。</li> <li>担い手への農地集積・集約、遊休農地の発生防止と解消、新規参入の促進により農地等の利用の最適化が推進されている。</li> <li>農地の転用規制を通じ、優良農地が保全されている。</li> </ul>	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地 農地法関係申請内容の審査等、法令事務 農地等の利用の最適化の推進</li> <li>農政 農業委員会だよりの発行等農業及び農家に関する情報提供 農業政策への意見取りまとめと意見書の提出 農業者年金の加入推進</li> <li>実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：神戸綜合速記(株)、(株)さくらケーシーエス</li> </ul>	
	令和5年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地法関係の申請内容の審査等法令業務</li> <li>農業者年金の加入推進</li> <li>農地等の利用の最適化の推進</li> <li>農業委員会だよりの発行</li> <li>農業振興施策に関する意見書の提出</li> <li>委員改選</li> <li>地域計画の目標地図素案作成 (令和5~令和6年度)</li> </ul>	令和6年度の 事業概略

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
歳出	総事業費 A + B	56,392	54,946	56,423	55,763	57,414	61,565					
	直接事業費 A	24,792	24,392	24,240	24,360	24,797	26,491					
	総人件費計 (E + H) B	31,600	30,554	32,183	31,403	32,617	35,074					
	職員従事者数 (人・年) C	4.00	3.83	3.92	3.92	4.00	4.00					
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540					
	人件費 E = C × D	29,600	28,572	29,870	29,126	30,160	30,160					
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	1.00	0.84	0.98	0.90	0.90	1.80					
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730					
人件費 H = F × G	2,000	1,982	2,313	2,277	2,457	4,914						
歳入	特定財源	11,307	11,059	10,768	11,548	11,946	12,140					
	国・県支出金	10,652	10,459	10,207	11,001	11,415	11,617					
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0					
	受益者負担金	57	86	87	83	91	83					
	その他特財	598	514	474	464	440	440					
一般財源	45,085	43,887	45,655	44,215	45,468	49,425						
実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	一斉農地パトロール	回	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
				実績		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
	活動	農業委員会だよりの発行	回	目標		2.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0	
				実績		2.0	2.0	2.0	1.0	1.0		
	活動	農業政策に係る意見書の提出	回	目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
				実績		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
	成果	農業者年金加入者数	人	目標		22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	
				実績		14.0	14.0	15.0	14.0	14.0		
	コスト			目標								
コスト			実績									
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> <li>農地法関係申請内容の審査等、法令業務は遅滞なく進んでいる。</li> <li>一斉農地パトロール等は計画どおり進んでいる。</li> <li>農業委員会だよりの発行は、HPなど情報発信手段の多様化や、経費削減などの理由から年1回発行としている。</li> <li>農業者年金加入者数は、加入、脱退なく前年と同数を維持している。</li> </ul>										

事務事業名	農業委員会事業	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	農業委員会事務局		

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	市民が農地の権利移動、転用等の目的を達成するためには、農地法等による法令業務は絶対的に必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・法令業務については、遅滞なく事務を進めている。 ・農地パトロール、農政活動は、年間活動計画に基づき、計画的に推進している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・農地法による各種申請案件は、個別に審査しているものの、案件ごとの判断が的確かつ公平・公正に手続きが進むよう配慮している。 ・各種証明手数料については、近隣市町と比較し大きな乖離がないよう配慮している。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																															
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地法関係法令に係る申請事務は、公正・公平に遅滞なく進めている。</li> <li>・新規就農や新規参入の問い合わせに積極的に応えることで、徐々に市内で農業経営を開始されるケースが増えてきている。</li> </ul> <p>【課題】</p> <p>地域計画の目標地図素案作成等、市内全域で農業経営基盤の強化に積極的に取り組むために、委員会全体の意識及びスキルの向上をさらに図る必要がある。</p>																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種申請事務の公平性確保と地域計画の目標地図素案作成を継続、推進するため、委員、事務局職員間の情報共有、意思統一を図りながら、市担当課との連携により研修機会を積極的に設けることで委員会全体のスキルアップを図る。</li> <li>・規模拡大志向農家や新規就農、新規参入への支援を積極的に行う。</li> </ul>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止			
				成果・コストの方向性																											
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充			✓																											
	現状維持																														
	縮小																														
	休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	農業委員会事業	24,392	24,240	24,360	24,797	26,491	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		24,392	24,240	24,360	24,797	26,491	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況
--------	------